



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日

上場会社名 日本精化株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4362 URL <https://www.nipponseika.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 矢野 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 大倉 善弘 TEL 06-6231-4781
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	36,838	10.1	5,057	3.6	5,389	5.1	4,079	17.5
2022年3月期	33,448	9.6	4,881	23.9	5,127	23.4	3,472	25.9

(注) 包括利益 2023年3月期 4,836百万円 (55.1%) 2022年3月期 3,118百万円 (△41.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	174.42	—	9.2	9.7	13.7
2022年3月期	146.32	—	8.1	9.5	14.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	56,672	46,101	79.9	1,984.58
2022年3月期	54,807	44,560	79.8	1,851.84

(参考) 自己資本 2023年3月期 45,266百万円 2022年3月期 43,732百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,439	△1,779	△3,320	7,766
2022年3月期	2,285	△2,741	△1,399	11,410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	29.00	54.00	1,278	36.9	3.0
2023年3月期	—	28.00	—	29.00	57.00	1,323	32.7	3.0
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		44.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△3.6	2,100	△23.0	2,280	△21.5	1,630	△16.7	71.46
通期	38,000	3.2	4,800	△5.1	5,150	△4.5	3,600	△11.8	157.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	25,372,447株	2022年3月期	25,372,447株
2023年3月期	2,563,350株	2022年3月期	1,756,940株
2023年3月期	23,388,950株	2022年3月期	23,730,529株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,463	11.5	3,215	9.7	4,183	6.7	3,370	13.2
2022年3月期	15,660	21.7	2,931	79.3	3,922	69.2	2,977	107.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	144.08	—
2022年3月期	125.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	48,682	35,731	73.4	1,566.52
2022年3月期	46,966	34,860	74.2	1,476.16

(参考) 自己資本 2023年3月期 35,731百万円 2022年3月期 34,860百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2023年5月12日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算内容を含んだ中期経営計画資料については、同日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が沈静化するなかで経済活動は正常化に向かっております。円安や資源高を受けた原材料コスト増加の影響もあり、企業収益は製造業において減益傾向にありますが、全体では緩やかな景気回復が続いております。先行きは、コロナ禍による経済社会活動の制約が解消され、内需を中心に緩やかな景気回復が期待されますが、物価上昇や海外経済の減速による下振れ懸念、ウクライナ情勢の深刻化などのリスクもあり、不透明な状況が続くと予想されます。

このような事業環境のなかで、当社グループは経営基盤の更なる強化に取り組むとともに、収益拡大に貢献する製品開発とその拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は368億3千8百万円（前期比10.1%増）となりました。また、利益面は営業利益50億5千7百万円（同3.6%増）、経常利益53億8千9百万円（同5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億7千9百万円（同17.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 工業用製品事業

当セグメントにおきましては、国内外の緩やかな景気回復を背景に、各事業分野においては、化粧品事業は、化粧品用原料の顧客製品への新規採用と国内外化粧品市場の緩やかな回復による販売増加、また、円安による輸出価格上昇や輸入原材料価格高騰に対応した販売価格転嫁もあり、化粧品用原料、ラノリン・コレステロールの売上高が増加しました。精密化学品事業は、脂肪酸アミドが原材料価格高騰に対応した販売価格転嫁等により売上高が増加しました。この結果、売上高は271億8千3百万円（前期比15.2%増）となりました。化粧品用原料の数量増と品種構成良化、及び、円安によるプラス効果もあり、セグメント利益（営業利益）は39億5千8百万円（同9.3%増）となりました。

② 家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が沈静化するなかで、感染症対策製品の法人需要が低下した状況で推移したことから、環境衛生分野の販売が減少致しました。この結果、売上高は82億7千2百万円（前期比4.3%減）となりました。また、原材料価格高騰の影響もあり、セグメント利益（営業利益）は6億7千4百万円（同27.3%減）となりました。

③ その他

その他の事業の売上高は13億8千2百万円（前期比15.1%増）、セグメント利益（営業利益）は4億2千3百万円（同27.4%増）となりました。

(参考)

個別業績につきましては、売上高は174億6千3百万円（前期比11.5%増）、営業利益32億1千5百万円（同9.7%増）、経常利益41億8千3百万円（同6.7%増）、当期純利益33億7千万円（同13.2%増）となりました。

売上高、営業利益、経常利益、及び当期純利益が前年実績と比べ増加した主な要因は、原材料価格高騰に対応した販売価格転嫁、化粧品用原料の数量増と品種構成良化、及び、円安によるプラス効果などによります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べ18億6千5百万円増加し、566億7千2百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少などにより流動資産が6億3千3百万円減少した一方、建物及び構築物の増加などにより固定資産が24億9千8百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は前期に比べ3億2千4百万円増加し、105億7千1百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が4百万円増加し、繰延税金負債の増加などにより固定負債が3億2千万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は前期に比べ15億4千万円増加し、461億1百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上40億7千9百万円及び配当金の支払13億4千6百万円などにより株主資本が8億6千6百万円増加し、その他有価証券評価差額金の増加などによりその他の包括利益累計額が6億6千7百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ36億4千4百万円減少し、77億6千6百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ8億4千6百万円収入が減少し、14億3千9百万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益56億4千3百万円及び減価償却費9億5千万円の計上による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少17億5千6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ9億6千1百万円支出が減少し、17億7千9百万円の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による資金の減少26億6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ19億2千万円支出が増加し、33億2千万円の支出となりました。その主な内訳は、自己株式の取得による資金の減少18億8千5百万円及び配当金の支払いによる資金の減少13億4千6百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経済動向は、コロナ禍による経済社会活動の制約が解消され、内需を中心に緩やかな景気回復が期待されますが、物価上昇や海外経済の減速による下振れ懸念、ウクライナ情勢の深刻化などのリスクもあり、不透明な状況が続くと予想されます。

このような事業環境のもと、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高380億円（当期比3.2%増）、営業利益48億円（同5.1%減）、経常利益51億5千万円（同4.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益36億円（同11.8%減）を見込んでおります。

なお、業績予想における主な為替レートは、1米ドル=130円、1ユーロ=130円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の増大を図ることを基本方針とし、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題のひとつと考えております。株主還元につきましてはDOE（連結純資産配当率）3.0%を目安とし、配当水準の向上と安定化を目指します。

内部留保資金については、大規模災害や感染症の蔓延など不測の事態への備えとして確保しつつ、新製品の開発、生産能力の増強、デジタル化及びサステナビリティの推進など、さらなる成長に向けた基盤構築を推進するため有効に投資していく方針であります。これらの投資が将来、収益の向上をもたらし、株主の皆さまへの利益還元につながるものと確信しております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり29円とさせていただきます。この結果、年間配当金は57円、連結配当性向は32.7%となります。

次期の年間配当金につきましては、株主還元について配当水準の向上と安定化を更に強化するため、従来「DOE（連結純資産配当率）3.0%を目安」とするとしていた方針を、「3.5%を目安」に引き上げることと致しました。これにより、次期の年間配当金は1株当たり70円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の議論の深まりや同業他社のIFRS採用状況等を鑑みて、IFRSの導入を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,862,645	8,937,431
受取手形及び売掛金	8,703,595	8,855,955
商品及び製品	3,087,092	4,001,642
仕掛品	2,116,475	2,290,016
原材料及び貯蔵品	3,216,976	4,718,263
その他	239,580	788,202
貸倒引当金	△2,095	△695
流動資産合計	30,224,271	29,590,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,548,367	14,960,944
減価償却累計額	△8,043,033	△8,223,518
建物及び構築物(純額)	3,505,334	6,737,425
機械装置及び運搬具	14,359,320	14,401,503
減価償却累計額	△13,043,647	△13,115,866
機械装置及び運搬具(純額)	1,315,673	1,285,637
土地	3,644,767	3,719,989
建設仮勘定	3,775,146	1,794,239
その他	3,312,163	3,535,871
減価償却累計額	△2,780,154	△2,845,786
その他(純額)	532,008	690,084
有形固定資産合計	12,772,930	14,227,376
無形固定資産	307,314	521,691
投資その他の資産		
投資有価証券	11,205,190	12,017,715
退職給付に係る資産	26,889	67,408
その他	271,010	247,729
投資その他の資産合計	11,503,089	12,332,853
固定資産合計	24,583,335	27,081,921
資産合計	54,807,607	56,672,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,928,700	4,256,778
未払金	757,375	839,820
未払法人税等	985,079	607,013
賞与引当金	778,695	717,500
役員賞与引当金	92,259	79,752
環境対策引当金	61,332	—
設備関係未払金	362,000	459,535
その他	646,323	655,448
流動負債合計	7,611,766	7,615,849
固定負債		
繰延税金負債	2,267,152	2,655,149
環境対策引当金	117,223	—
退職給付に係る負債	111,707	144,956
長期未払金	15,600	15,600
長期預り保証金	103,236	102,890
資産除去債務	9,430	9,430
その他	11,077	27,652
固定負債合計	2,635,427	2,955,679
負債合計	10,247,193	10,571,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,377	6,821,920
利益剰余金	25,790,799	28,513,077
自己株式	△1,296,698	△3,171,070
株主資本合計	37,230,699	38,097,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,784,914	6,469,379
繰延ヘッジ損益	34,721	3,275
為替換算調整勘定	675,778	697,997
退職給付に係る調整累計額	6,154	△1,156
その他の包括利益累計額合計	6,501,567	7,169,496
非支配株主持分	828,145	834,562
純資産合計	44,560,413	46,101,208
負債純資産合計	54,807,607	56,672,737

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	33,448,650	36,838,413
売上原価	23,170,277	25,882,211
売上総利益	10,278,372	10,956,201
販売費及び一般管理費	5,396,482	5,899,060
営業利益	4,881,889	5,057,141
営業外収益		
受取利息	29,524	34,122
受取配当金	235,782	297,639
雑収入	38,071	41,884
営業外収益合計	303,378	373,646
営業外費用		
支払利息	1,335	1,260
為替差損	56,512	22,288
雑損失	311	17,340
営業外費用合計	58,159	40,890
経常利益	5,127,108	5,389,897
特別利益		
固定資産売却益	37,011	81,713
投資有価証券売却益	0	212,603
特別利益合計	37,011	294,317
特別損失		
固定資産除却損	54,676	24,093
減損損失	89,602	—
投資有価証券売却損	2,818	16,889
特別損失合計	147,097	40,983
税金等調整前当期純利益	5,017,023	5,643,232
法人税、住民税及び事業税	1,444,961	1,383,761
法人税等調整額	9,445	94,044
法人税等合計	1,454,407	1,477,806
当期純利益	3,562,615	4,165,426
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,472,343	4,079,580
非支配株主に帰属する当期純利益	90,272	85,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△890,622	684,465
繰延ヘッジ損益	29,838	△34,947
為替換算調整勘定	406,925	29,307
退職給付に係る調整額	9,306	△7,310
その他の包括利益合計	△444,552	671,515
包括利益	3,118,063	4,836,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,927,898	4,747,509
非支配株主に係る包括利益	190,165	89,431

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933,221	6,803,377	23,358,507	△1,025,109	35,069,997
当期変動額					
剰余金の配当			△1,032,982		△1,032,982
親会社株主に帰属する当期純利益			3,472,343		3,472,343
自己株式の取得				△271,589	△271,589
従業員奨励福利基金拠出			△7,069		△7,069
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,432,291	△271,589	2,160,702
当期末残高	5,933,221	6,803,377	25,790,799	△1,296,698	37,230,699

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,675,536	7,877	365,750	△3,152	7,046,012	730,739	42,846,750
当期変動額							
剰余金の配当							△1,032,982
親会社株主に帰属する当期純利益							3,472,343
自己株式の取得							△271,589
従業員奨励福利基金拠出							△7,069
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△890,622	26,844	310,027	9,306	△544,444	97,405	△447,038
当期変動額合計	△890,622	26,844	310,027	9,306	△544,444	97,405	1,713,663
当期末残高	5,784,914	34,721	675,778	6,154	6,501,567	828,145	44,560,413

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933,221	6,803,377	25,790,799	△1,296,698	37,230,699
当期変動額					
剰余金の配当			△1,346,506		△1,346,506
親会社株主に帰属する当期純利益			4,079,580		4,079,580
自己株式の取得				△1,885,533	△1,885,533
自己株式の処分		18,542		11,161	29,704
従業員奨励福利基金拠出			△10,795		△10,795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18,542	2,722,278	△1,874,372	866,449
当期末残高	5,933,221	6,821,920	28,513,077	△3,171,070	38,097,149

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,784,914	34,721	675,778	6,154	6,501,567	828,145	44,560,413
当期変動額							
剰余金の配当							△1,346,506
親会社株主に帰属する当期純利益							4,079,580
自己株式の取得							△1,885,533
自己株式の処分							29,704
従業員奨励福利基金拠出							△10,795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	684,465	△31,445	22,219	△7,310	667,929	6,416	674,345
当期変動額合計	684,465	△31,445	22,219	△7,310	667,929	6,416	1,540,795
当期末残高	6,469,379	3,275	697,997	△1,156	7,169,496	834,562	46,101,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,017,023	5,643,232
減価償却費	1,070,388	950,946
減損損失	89,602	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,850	△1,399
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20,745	33,248
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△26,889	△40,519
受取利息及び受取配当金	△265,307	△331,761
支払利息	1,335	1,260
為替差損益 (△は益)	△8,259	△6,175
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,818	△195,714
有形固定資産除売却損益 (△は益)	17,665	△57,620
売上債権の増減額 (△は増加)	△757,736	△147,820
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,816,875	△2,586,099
預り保証金の増減額 (△は減少)	4,022	△345
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,613	361,619
その他	△38,870	△757,935
小計	3,207,407	2,864,915
利息及び配当金の受取額	265,307	331,761
利息の支払額	△1,335	△1,260
法人税等の支払額	△1,185,468	△1,756,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,285,910	1,439,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96,200	—
定期預金の払戻による収入	—	290,100
有形固定資産の取得による支出	△2,813,261	△2,606,730
有形固定資産の売却による収入	143,883	286,384
無形固定資産の取得による支出	△14,724	△150,514
投資有価証券の取得による支出	△1,149	△1,165
投資有価証券の売却による収入	40,020	401,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,741,431	△1,779,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,032,982	△1,346,506
非支配株主への配当金の支払額	△90,567	△79,666
自己株式の取得による支出	△271,589	△1,885,533
その他	△4,617	△8,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,399,756	△3,320,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,955	16,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,776,321	△3,644,561
現金及び現金同等物の期首残高	13,187,098	11,410,777
現金及び現金同等物の期末残高	11,410,777	7,766,215

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社では従来、有形固定資産の減価償却方法については、定率法（ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更致しました。

当社グループでは、近年安定した事業環境で、設備の更新や修繕等を行いながら安定収益を確保してまいりましたが、今般、「医薬用リン脂質」が用いられるナノ医療分野の今後の大きな成長を見込み、これを新たな成長の柱として位置づけ、中期経営計画（2018年4月公表）にもとづく設備投資計画を具体的に決定致しました。また、これを契機に、今後も積極的に設備投資を推進していくうえで、当社グループの有形固定資産の使用方法について再検討致しました。

その結果、当社グループの製品需要実態から、当社グループの有形固定資産は概ね長期安定的な稼働が見込まれること、また当連結会計年度（2023年3月期）より上記設備投資について竣工・本格稼働が順次開始することから、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、当社グループの業績管理面におきましても、より事業実態を反映し適切であると判断し変更致しました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ174,421千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「工業用製品事業」、「家庭用製品事業」を報告セグメントとしております。

「工業用製品事業」は、化粧品用原料、ラノリン・コレステロール、リン脂質、機能性コーティング剤、樹脂添加剤、植物性油脂、合成樹脂製品などの製造販売及び仕入販売を行っております。「家庭用製品事業」は、業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤などの製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	23,600,987	8,646,258	32,247,246	891,231	33,138,477	—	33,138,477
その他の収益	—	—	—	310,172	310,172	—	310,172
外部顧客への売上高	23,600,987	8,646,258	32,247,246	1,201,403	33,448,650	—	33,448,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	151,369	40,431	191,800	46,885	238,685	△238,685	—
計	23,752,357	8,686,690	32,439,047	1,248,288	33,687,335	△238,685	33,448,650
セグメント利益	3,621,695	927,680	4,549,376	332,513	4,881,889	—	4,881,889
セグメント資産	25,971,194	4,063,543	30,034,738	3,067,669	33,102,407	21,705,199	54,807,607
その他の項目							
減価償却費	803,442	99,913	903,356	148,299	1,051,655	18,732	1,070,388
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,438,520	103,356	2,541,876	190,192	2,732,069	—	2,732,069

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△67,097千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額21,772,296千円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	27,183,925	8,272,102	35,456,028	1,065,494	36,521,522	—	36,521,522
その他の収益	—	—	—	316,890	316,890	—	316,890
外部顧客への売上高	27,183,925	8,272,102	35,456,028	1,382,384	36,838,413	—	36,838,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	272,645	31,015	303,660	41,514	345,174	△345,174	—
計	27,456,571	8,303,117	35,759,688	1,423,899	37,183,587	△345,174	36,838,413
セグメント利益	3,958,652	674,854	4,633,507	423,634	5,057,141	—	5,057,141
セグメント資産	30,073,988	3,899,782	33,973,771	2,908,403	36,882,174	19,790,563	56,672,737
その他の項目							
減価償却費	732,517	80,051	812,569	126,170	938,739	12,206	950,946
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,610,404	64,607	2,675,012	150,943	2,825,955	—	2,825,955

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△89,545千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額19,880,108千円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社では従来、有形固定資産の減価償却方法については定率法(ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更致しました。

これにより、従来の方と比べて、セグメント利益がそれぞれ「工業用製品事業」で141,059千円、「家庭用製品事業」で9,731千円、「その他」で23,630千円増加しております。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	工業用製品事業	家庭用製品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	89,602	—	89,602

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,851.84円	1,984.58円
1株当たり当期純利益	146.32円	174.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,472,343	4,079,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,472,343	4,079,580
普通株式の期中平均株式数(株)	23,730,529	23,388,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。